



外国人宿泊者数の増加継続と日本人宿泊者数の頭打ち (国内ホテル市況 2024年7月①)

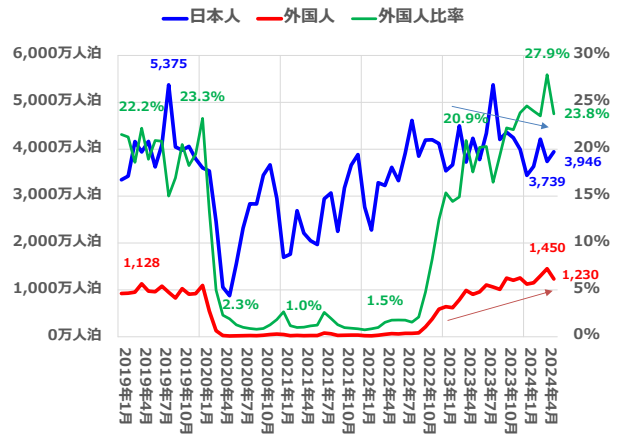
大和不動産鑑定株式会社
主席研究員 竹内 一雅

- ・宿泊旅行統計によると、国内宿泊施設における延べ宿泊者数の増加が続いている。外国人延べ宿泊者数の増加が続く一方、2024年に入り、日本人延べ宿泊者数は頭打ちがみられる。
- ・東京都などへの延べ宿泊者数の集中も進みつつある。国籍別にみると、韓国からの旅行者の宿泊が九州に集中するなど、国籍別に宿泊地が集中・偏在する傾向がある。
- ・日本人延べ宿泊者数の頭打ちには、インフレや宿泊料金の高騰などが背景にありそうだ。日本人宿泊者数の増加には、所得の顕著な増加や全国旅行支援の再開などが必要ではないか。

1. 国内・延べ宿泊者数の推移 (外国人延べ宿泊者数の増加と日本人延べ宿泊者数の頭打ち)

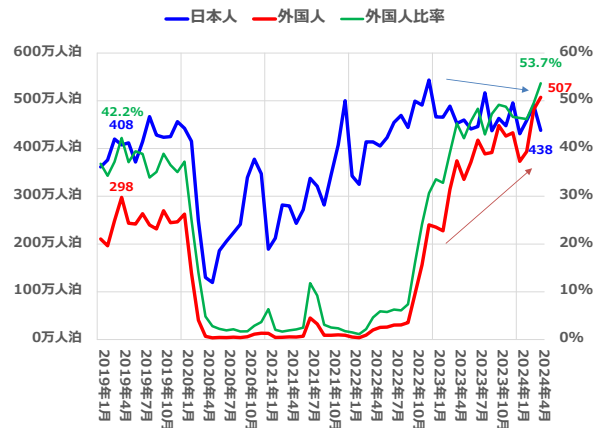
- 宿泊旅行統計によると、国内宿泊施設での延べ宿泊者数の増加が続いている。外国人延べ宿泊者数の増加が続く一方、2024年に入ってから、日本人延べ宿泊者数の頭打ちがみられる。
- 2024年5月(1次速報値)の国内延べ宿泊者数は前年同月比0.8%増で、このうち外国人は同36.4%増だったが、日本人は同-6.8%と減少した(図表1)。
- 東京都の延べ宿泊者数の前年同月比増加率(2024年4月(2次速報値))は+14.3%だった。うち外国人は同+35.6%、日本人は同-3.2%と、全国と同様に外国人で大幅な増加、日本人はわずかな減少だった。東京都では、延べ宿泊者数に占める外国人比率は53.7%に達し、月次ではじめて日本人の延べ宿泊者数を上回った(図表2、京都でも4月の外国人比率が55.9%と5割を上回った)。

図表1: 国内延べ宿泊者数・外国人比率



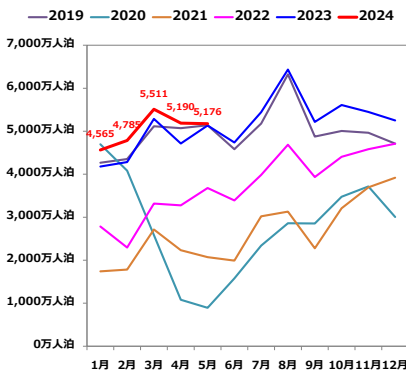
(出所)宿泊旅行統計(以下同じ)、(注)全国値は2024年5月(一次速報値)まで、都道府県データは2024年4月まで公表されている

図表2: 東京都・延べ宿泊者数・外国人比率

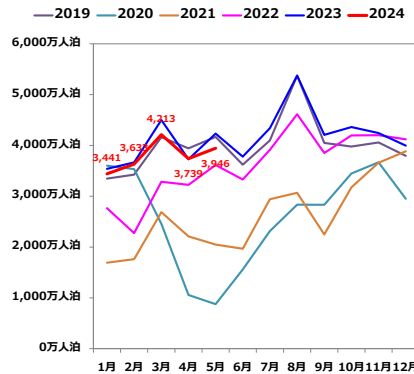


- 日本人延べ宿泊者数は相対的に3月、5月、8月に増加し、外国人は4月、7月、10月に増加するなど、宿泊者数は月別に特徴がある。こうした動向を確認するため、全国・東京都・大阪府の延べ宿泊者数を月毎に確認してみたのが図表3～5である。
- 2024年1～5月の国内延べ宿泊者数は前年を上回っているが、日本人の延べ宿泊者数は前年同期を下回っており、外国人の増加が日本人の減少以上に増加している。こうした傾向は、東京都や大阪府も同様だ。

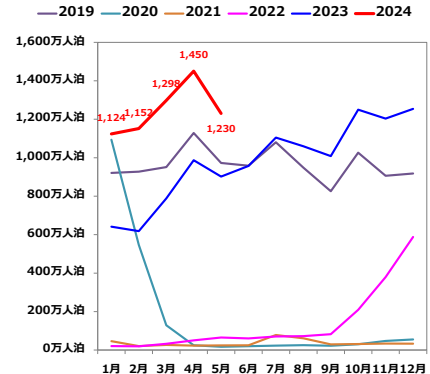
図表3: 国内延べ宿泊者数



(うち 日本人延べ宿泊者数)

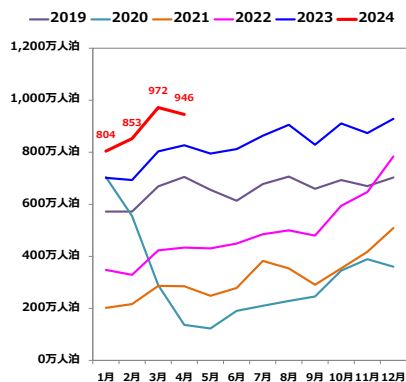


(うち 外国人延べ宿泊者数)

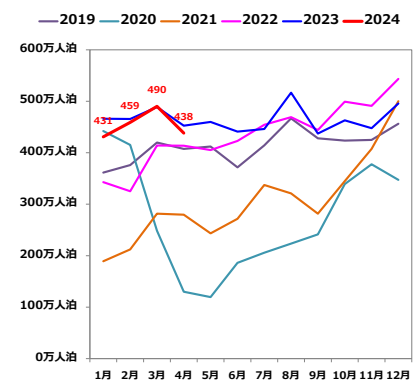


(注)2024年5月に外国人延べ宿泊者数が前月比で減少しているが、例年、5月は日本人延べ宿泊者数が増加し外国人が減少する傾向がみられる

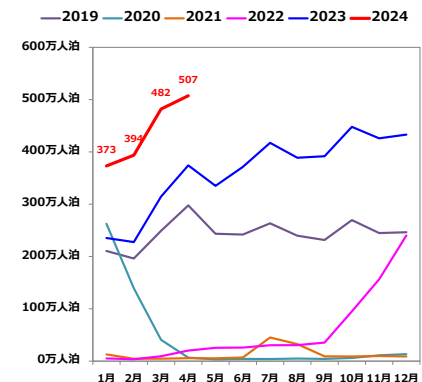
図表4: 東京都延べ宿泊者数



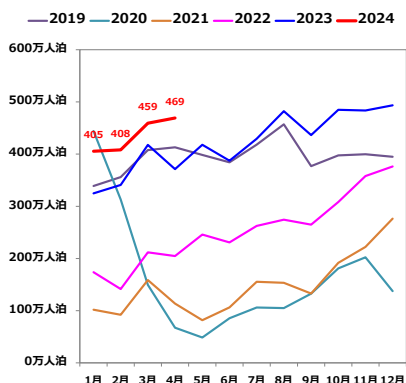
(うち 日本人延べ宿泊者数)



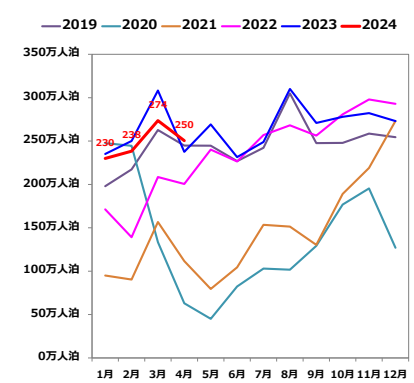
(うち 外国人延べ宿泊者数)



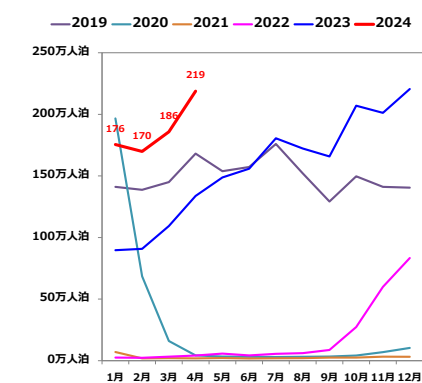
図表5: 大阪府延べ宿泊者数



(うち 日本人延べ宿泊者数)



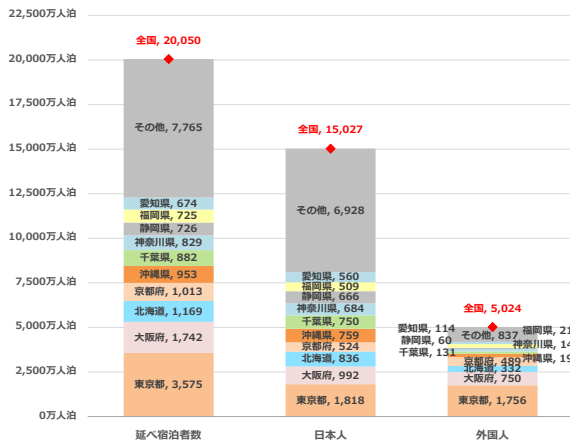
(うち 外国人延べ宿泊者数)



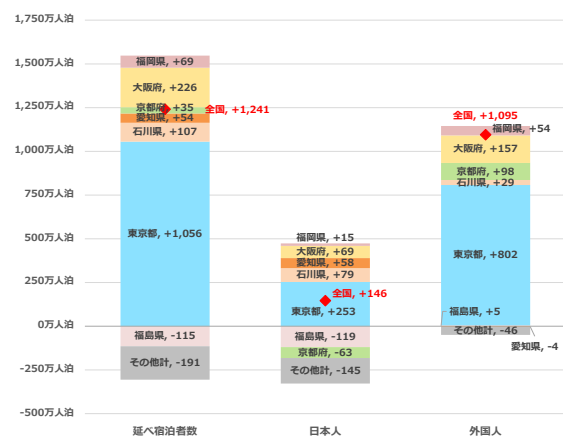
2. 都道府県別・延べ宿泊者数（東京都などへの集中が進む延べ宿泊者数）

- 最近の宿泊者数の増加は外国人が主導しているが、同時に東京都などへの集中も進みつつある。
- 2024年1-4月の延べ宿泊者数2億50万人泊のうち、東京都は3,575万人泊と18%（日本人延べ宿泊者数のうちの12%、外国人では35%）を占め、2019年同期の13%（日本人11%、外国人24%）から上昇した（図表6）。コロナ前の2019年1-4月から2024年1-4月の5年間の国内延べ宿泊者数増加数+1,241万人泊に対して東京都の増加数は85%を占めるなど（日本人増加数+146万人泊の173%、外国人増加数+1,095万人泊の73%）、全国の増加数に占める東京都の比率が高い（図表7）。
- 2019年1-4月から24年1-4月の5年間の延べ宿泊者数の増加率は、全国で7%の増加（日本人+1%、外国人+28%）だったが、都道府県別にみると延べ宿泊者数が増加したのは24都府県、減少は23道県とほぼ同数だった（図表8）。当該5年間の日本人延べ宿泊者数の増加は20都道府県（減少は27府県）、外国人の増加は26都府県（減少は21道県）、日本人・外国人ともに増加は11都府県（ともに減少は12県）と、都道府県別の延べ宿泊者数の増減にはかなりの差異がある。
- なお、2024年1-4月の延べ宿泊者数に占める外国人比率は、比率の高い東京都（49%）や京都府（48%）、大阪府（43%）などで、5年前に比べさらに高まっている。2024年1-4月に外国人比率が10%を下回ったのが26県あった（図表9）。

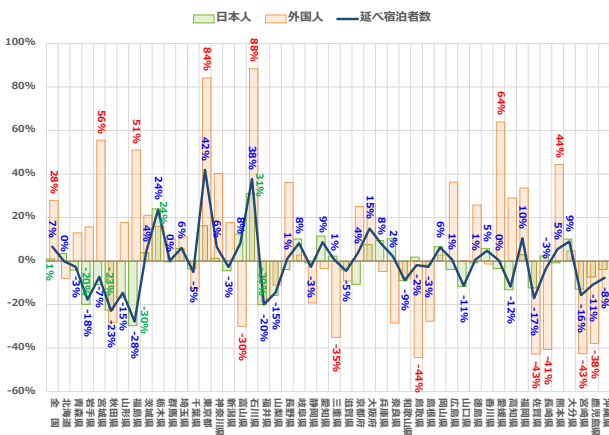
図表6: 主要都道府県別・延べ宿泊者数 (2024年1-4月)



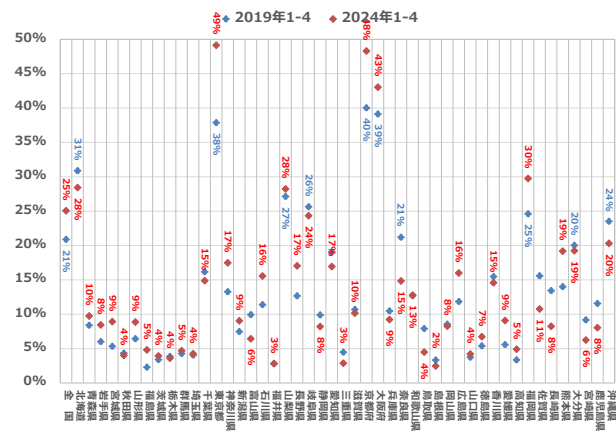
図表7: 主要都道府県別・延べ宿泊者増加数 (2019年1-4月~24年1-4月の5年間の増加数)



図表8: 都道府県別・延べ宿泊者数増加率 (2019年1-4月~24年1-4月の5年間の増加率)



図表9: 都道府県別・延べ宿泊者外国人比率 (2019年1-4月、24年1-4月)



3. 都道府県別にみた国籍別・外国人延べ宿泊者構成比（国籍別に宿泊する地域には偏りがある）

- 都道府県別に日本人の延べ宿泊者数比率（日本人比率が高い県を赤い網掛け）と、外国人では国籍別に県ごとの宿泊比率を整理した（図表 10）。
- 外国人については国籍別に、全国の国籍別延べ宿泊者比率と、県ごとの構成比の相違をみた。表では、例えば韓国からの宿泊者比率は九州と四国で（全国の構成比と比べて）相対的に高く（赤い網掛け）、東北・中部での構成比は低い（青い網掛け）。一方、台湾からの宿泊者は全国的に分散しており、特に東北や四国などで相対的な比率が高い。また、米国からの訪日客は首都圏と沖縄で滞在比率が高かった。
- 図表 10: 都道府県別の日本人および外国人国籍別・延べ宿泊者数構成比(2024 年 1-4 月)

2024年1-4月	延べ宿泊者数	日本人延べ 宿泊者数	日本人構成比	外国人延べ 宿泊者数	外国人延べ 宿泊者 構成比	韓国	中国	香港	台湾	米国	タイ	豪州	英国
延べ宿泊者数 同構成比	166,837,430 100%	124,634,330 75%		42,203,100 25%	100%	6,170,250 15%	6,424,850 15%	2,490,880 6%	6,112,380 14%	4,124,450 10%	1,587,910 4%	2,024,610 5%	900,450 2%
北海道	9,957,000	6,917,240	69%	3,039,760	100%	21%	15%	7%	21%	4%	8%	4%	1%
青森県	1,107,390	994,260	90%	113,130	100%	8%	15%	10%	29%	7%	3%	5%	1%
岩手県	1,454,870	1,320,970	91%	133,900	100%	3%	8%	7%	57%	4%	4%	6%	1%
宮城県	2,789,230	2,526,630	91%	262,600	100%	4%	10%	4%	54%	4%	5%	2%	1%
秋田県	684,340	656,730	96%	27,610	100%	7%	12%	9%	42%	5%	3%	2%	1%
山形県	1,189,640	1,084,070	91%	105,570	100%	4%	10%	8%	48%	2%	6%	3%	1%
福島県	2,410,840	2,277,940	94%	132,900	100%	1%	5%	4%	55%	2%	10%	3%	1%
茨城県	1,781,360	1,708,900	96%	72,460	100%	13%	10%	3%	18%	7%	2%	1%	2%
栃木県	2,644,270	2,545,790	96%	98,480	100%	6%	10%	5%	22%	10%	6%	2%	1%
群馬県	2,250,870	2,136,710	95%	114,160	100%	5%	11%	13%	25%	5%	7%	3%	1%
埼玉県	1,705,680	1,630,290	96%	75,390	100%	8%	19%	5%	10%	14%	5%	2%	2%
千葉県	8,399,700	7,108,780	85%	1,290,920	100%	6%	14%	3%	14%	11%	6%	6%	1%
東京都	28,696,460	14,458,400	50%	14,238,060	100%	10%	15%	4%	9%	14%	3%	6%	3%
神奈川県	6,769,750	5,632,390	83%	1,137,360	100%	6%	19%	4%	9%	17%	3%	5%	3%
新潟県	2,569,150	2,318,110	90%	251,040	100%	5%	11%	12%	37%	4%	5%	8%	1%
富山県	1,028,220	961,270	93%	66,950	100%	7%	10%	6%	36%	2%	6%	1%	1%
石川県	3,574,890	3,068,550	86%	506,340	100%	2%	8%	5%	22%	11%	2%	6%	4%
福井県	813,200	788,230	97%	24,970	100%	3%	12%	20%	26%	4%	4%	3%	2%
山梨県	1,846,480	1,343,760	73%	502,720	100%	3%	18%	11%	21%	4%	13%	2%	1%
長野県	4,266,340	3,635,730	85%	630,610	100%	2%	7%	11%	27%	5%	4%	15%	2%
岐阜県	1,832,000	1,433,710	78%	398,290	100%	8%	11%	10%	18%	4%	9%	4%	4%
静岡県	6,021,490	5,538,710	92%	482,780	100%	7%	27%	6%	14%	5%	5%	2%	2%
愛知県	6,205,860	5,139,490	83%	1,066,370	100%	12%	20%	9%	21%	3%	5%	2%	1%
三重県	2,144,700	2,076,390	97%	68,310	100%	8%	17%	8%	15%	4%	6%	3%	4%
滋賀県	1,248,150	1,116,420	89%	131,730	100%	10%	10%	11%	21%	5%	3%	1%	1%
京都府	8,772,820	4,557,590	52%	4,215,230	100%	7%	17%	4%	11%	14%	2%	6%	4%
大阪府	15,599,540	8,844,350	57%	6,755,190	100%	22%	20%	6%	11%	6%	4%	4%	1%
兵庫県	4,398,200	3,954,240	90%	443,960	100%	10%	23%	8%	23%	6%	2%	3%	2%
奈良県	678,730	573,860	85%	104,870	100%	5%	27%	4%	9%	11%	1%	3%	3%
和歌山県	1,142,620	1,047,710	92%	94,910	100%	10%	24%	17%	13%	5%	2%	3%	2%
鳥取県	523,990	499,280	95%	24,710	100%	24%	15%	22%	18%	4%	2%	1%	1%
島根県	921,790	898,390	97%	23,400	100%	17%	11%	5%	16%	7%	1%	2%	1%
岡山県	1,557,250	1,407,820	90%	149,430	100%	9%	11%	6%	31%	5%	2%	6%	3%
広島県	3,236,530	2,744,380	85%	492,150	100%	11%	4%	1%	8%	13%	1%	9%	7%
山口県	1,010,360	966,380	96%	43,980	100%	44%	7%	3%	13%	11%	2%	1%	1%
徳島県	543,650	506,280	93%	37,370	100%	4%	9%	15%	24%	8%	2%	3%	1%
香川県	1,145,730	970,610	85%	175,120	100%	25%	13%	9%	38%	3%	0%	1%	1%
愛媛県	1,154,120	1,045,560	91%	108,560	100%	39%	6%	5%	28%	4%	1%	2%	1%
高知県	665,970	632,690	95%	33,280	100%	14%	9%	7%	44%	8%	1%	2%	1%
福岡県	6,390,020	4,320,150	68%	2,069,870	100%	46%	8%	12%	14%	2%	4%	1%	1%
佐賀県	652,970	572,370	88%	80,600	100%	41%	13%	10%	18%	2%	2%	0%	1%
長崎県	1,923,700	1,761,650	92%	162,050	100%	31%	7%	8%	19%	7%	3%	2%	1%
熊本県	2,159,460	1,715,020	79%	444,440	100%	27%	8%	13%	31%	2%	2%	1%	1%
大分県	1,900,090	1,501,240	79%	398,850	100%	47%	6%	11%	16%	2%	4%	1%	0%
宮崎県	924,570	872,370	94%	52,200	100%	49%	7%	9%	15%	3%	2%	1%	0%
鹿児島県	1,840,510	1,675,150	91%	165,360	100%	31%	14%	15%	11%	4%	1%	2%	1%
沖縄県	6,302,940	5,147,770	82%	1,155,170	100%	17%	10%	9%	33%	15%	1%	1%	0%

(注)日本人構成比のセルで延べ宿泊者に占める日本人比率が90%以上(全国平均75%より15%ポイント以上)に赤の網掛けを、60%未満(同15%ポイント未満)に青の網掛けをした。また、外国人・国籍別延べ宿泊者構成比について、各都道府県の構成比が全国の構成比に対して1.5倍以上なら赤の網掛けを、0.5倍未満なら青の網掛けをした。網掛けなしは全国の宿泊比率と比べ0.5倍から1.5倍未満の(平均的な)宿泊地といえる。

- 2024年に入り、日本人の延べ宿泊者数の頭打ちが顕著となっている。これは、インフレや人手不足に伴う宿泊料金の高騰などが影響していると考えられる。その一方、円安により、米ドル建ての宿泊料金は2019年とほぼ同等であるため、外国人宿泊者は日本人と比べ、国内宿泊料の上昇による負の影響が少なかった可能性が高い。今後、インフレや宿泊料の低下が期待できないなかで、日本人宿泊者数の顕著な増加は難しく、日本人宿泊者数の増加には、所得の顕著な上昇(実質所得の増加)や、全国旅行支援など支援策の再開が必要ではないだろうか。